

政策シート (政策名) 子どもが健やかに育つ環境づくり

(予算費目名) 次世代育成費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 子どもを育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

◇政策の概要

子育てについての相談、情報の提供、助言その他の支援を行うことで、子育てに対する不安感や負担感を軽減し、子育てがしやすく、子どもが健やかに育つ環境を整える。

◇関連するSDGsのゴール

④教育									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	1,672	5,534				
決算	1,320					
人件費(A)	50,880	51,960				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	52,200	57,494				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
特定教育・保育施設等への指導・監査訪問率 (%)	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100					
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

子育てについての相談、情報の提供、助言その他の支援を行うことで、子育てに対する不安感や負担感を軽減し、子育てがしやすく、子どもが健やかに育つ環境を整える。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

<政策の進捗>

家庭教育講座の実施等によって家庭教育の大切さを認識させるとともに、子育てに対する不安感や負担感の軽減に寄与できた。また、特定教育・保育施設等239施設・事業所に対する指導監査は、計画どおり全て実施した。

<課題>

指導監査の実施により、特定教育・保育施設等に対し改善を求めている事項については、改善報告を義務付けており、改善の実施について確認を行うとともに、引き続き適正な運営を指導していく。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	家庭教育推進事業					7,005	4,465	0.1	0.2		0.4
2	次世代育成運営経費					50,489	1,069	5.1	2.8		1.3
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						57,494	5,534	5.2	3.0		1.7

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

令和2年度

(管理番号)
020102010011010001(担当課)
次世代育成課(責任者)
野田 志保(基準日)
令和 2 年 7 月 1 日

事業シート (事業名) 家庭教育推進事業

◇事業目的・事業対象

家族の絆や家庭の役割、親子のふれあいについて考えることを通して、家庭教育の重要性についての市民の理解と関心を高め、家庭教育を見直す機会を提供する。

◇事業の概要

【家庭教育講座】

・保育園・市立幼稚園等での家庭教育講座

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S57	—	一般会計	自治事務(その他)	—	—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	507	4,465				
	決算	490					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	490	4,465				
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		4,320	2,540				
人工	正規	0.2	0.1				
	再任用(h31)	0.5	0.2				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.4	0.4				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育	○ 4.2.4.7	⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

保育園・市立幼稚園で、子育て世帯に対して家庭教育講座を実施している点。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
家庭教育講座実施箇所数(箇所)					-		-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	-	17	19	20	20	20	20
実績値	11	17					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
家庭教育講座参加者数(人)					-		-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	-	595	665	700	700	700	700
実績値	483	492					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
					-		-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- 【家庭教育講座】
- ・保育園・市立幼稚園等での家庭教育講座

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・保育園・市立幼稚園等17か所で家庭教育講座を実施した。
- ・開催場所となる幼児教育・保育施設が年々増えているため、開催要望に対応できないケースが多くなっている。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

実施を希望するできるだけ多くの施設で開催できるよう、各施設と日程調整を行っている。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・保育園・市立幼稚園等での家庭教育講座の実施を継続する。
- ・講座の実施が定着しつつあり、実施希望園が増加傾向にあること及び事業の更なる充実に向けて、業務を委託化する。併せて、講座をWEB上で配信する。

令和2年度

(管理番号)
02 01 02 01 001101000 02

(担当課)
次世代育成課

(責任者)
野田 志保

(基準日)
令和 2 年 7 月 1 日

事業シート (事業名) 次世代育成運営経費

◇事業目的・事業対象

特定教育・保育施設等を対象に、指導・監査業務を行う。また、次世代育成課における児童福祉一般事務を実施することを目的とする。

◇事業の概要

- 【部内及び他部局との総合調整】
- ・部の予算、決算等のとりまとめ
- ・社会福祉審議会児童福祉専門分科会の開催
- 【次世代育成課の一般事務】
- 【指導・監査業務】
- ・特定教育・保育施設等への指導・監査業務

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
-	-	一般会計	自治事務(その他)	児童福祉法、子ども・子育て支援法等	-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	1,165	1,069				
	決算	830					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	830	1,069				
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		46,560	49,420				
人工	正規	5.0	5.1				
	再任用(h31)	2.2	2.8				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.3	1.3				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.a	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

全ての入所児童にとっての安心安全な幼児教育・保育施設が維持できるよう、施設に対し法令に基づく指導監査を実施している点

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
特定教育・保育施設等への指導・監査訪問率(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- 【部内及び他部局との総合調整】
- ・部の予算、決算等のとりまとめ
- ・社会福祉審議会児童福祉専門分科会の開催
- 【次世代育成課の一般事務】
- 【指導・監査業務】
- ・特定教育・保育施設等の指導・監査業務

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・子ども家庭部内及び他部局との総合調整や次世代育成課の一般事務について、滞りなく実施した。又、社会福祉審議会児童福祉専門分科会を4回開催し、協議や意見聴取をすることができた。
- ・特定教育・保育施設等276施設・事業所に対して、立ち入りによる指導監査を実施した。また、施設・事業関係者に対する集団指導(全体説明会)を年4回開催した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・関係法令や国通知等に基づき、特定教育・保育施設等に対して、立ち入りによる指導監査を実施した。
- ・特定教育・保育施設等への立ち入りについては、年々対象施設数が増えているが、全ての施設・事業所に対し、年1回以上の立ち入りによる指導監査を実施した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・特定教育・保育施設等への立ち入りについては、年々対象施設数が増えているが、全ての施設・事業所に対し、年1回以上の立ち入りによる指導監査を実施することを原則とする。ただし、人員等の状況に応じて、立ち入りの頻度を調整することも検討する。

政策シート (政策名) 子どもが健やかに育つ環境づくり

(予算費目名) 子育て支援費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 子どもを育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

◇政策の概要

少子化や核家族化が進む中、親の子育てに対する不安感や負担感を軽減するため、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の支援を行い、子どもの健やかな育ちを促進する。

◇関連するSDGsのゴール

①貧困	③保健	④教育							
-----	-----	-----	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	485,823	513,659				
決算	477,980					
人件費(A)	58,060	53,160				
報酬(B)	203	300				
年間経費(予算又は決算+A+B)	536,243	567,119				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
子育て支援ひろばの設置数(箇所)	箇所	目標	25	25	25	25	25	25
		実績	25					
子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合(%)	%	目標	50	50	51	52	53	54
		実績	49.8					
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

少子化や核家族化が進む中、親の子育てに対する不安感や負担感を軽減するため、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の支援を行い、子どもの健やかな育ちを促進する。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
------	------

市内25か所の子育て支援ひろばで、妊婦や子育て中の親の不安感や負担感を軽減するため、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の支援を行った。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	子育て家庭支援事業	○	○	○		328,336	301,356	2.9	1.0		1.1	
2	発達相談支援事業	○		○		171,587	154,207	2.2			0.6	300
3	子育て支援運営経費(一般諸経費のみ)					1,537	837	0.1				
4	子供の未来応援地域ネットワーク支援事業	○		○		63,375	55,675	1.1				
5	子育てワンストップサービス運用事業	○		○		2,284	1,584	0.1				
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						567,119	513,659	6.4	1.0		1.7	300

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 子育て家庭支援事業

◇事業目的・事業対象

子育てに対する親の不安軽減や子どもの健やかな育ちを支援するために、児童とその保護者、妊婦に情報提供や支援を行う場を提供し、地域全体で子育て支援を推進する。

◇事業の概要

- 【R1-R4重点戦略項目No.65】
 - ・地域子育て支援拠点事業
子育て支援ひろば25箇所、児童館4箇所
- 【R1-R4重点戦略項目No.73】
 - ・産後ケア事業 * R2年度より健康増進課に移管
 - ・子育て情報センター管理運営事業
浜松市子育て情報センターの管理運営、ファミリーサポートセンターの運営、父親と母親を対象とした子育て教室の開催
 - ・子育て情報発信事業
子育て情報サイト「ぴっぴ」の運営
 - ・地域子育て推進事業
中山間地域親子ひろば事業(水窪・龍山・佐久間・春野)、地域つどいのひろば事業
 - ・児童遊園等整備支援事業
 - ・はますくヘルパー利用事業(産前・産後ヘルパー利用事業)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H6		一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	児童福祉法	○	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	300,560	301,356				
	決算	294,091					
	国・県支出	179,576	159,161				
	市債						
	その他	42,909	51,209				
	一般財源	71,606	90,986				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		29,080	26,980				
人工	正規	3.2	2.9				
	再任用(h31)	1.0	1.0				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.1	1.1				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育	○ 4.2(子育て支援ひろば)	⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

・産後ケア事業については、生後4か月未満の母子に対し、母親の身体的回復と心理的な安定を促進することにより保健サービスの享受できるようにする。
 ・子育て支援ひろばについては、児童とその保護者、妊婦のために情報提供や支援を行う場を提供することで、質の高い乳幼児の発達・ケアを提供する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
子育て支援ひろばの設置数(箇所)					-		-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	25	25	25	25	25	25	25
実績値	25	25					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
地域子育て支援拠点延べ利用者数(人/件)					II-1(3)イ	II-1(3)イ	-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	383,000	383,000	369,500	369,500	369,500	369,500	369,500
実績値	321,846	303,379					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
多世代交流している子育て支援ひろばの設置割合(%)							65
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値		80	80	90	90	90	100
実績値	80	80					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
産後ケア事業利用者数(人)					-		73
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値		480	790	830	870	915	960
実績値	46	771					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・地域子育て支援拠点事業
子育て支援ひろば25箇所、児童館4箇所
- ・子育て情報センター管理運営事業
浜松市子育て情報センターの管理運営、ファミリーサポートセンターの運営、父親と母親を対象とした子育て教室の開催
- ・子育て情報発信事業
子育て情報サイト「びっぴ」の運営
- ・地域子育て推進事業
中山間地域親子ひろば事業(水窪・龍山・佐久間・春野)、地域つどいのひろば事業
- ・児童遊園等整備支援事業
- ・産後ケア事業
- ・はますくヘルパー利用事業(産前・産後ヘルパー利用事業)

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

子育てに対する親の不安軽減や子どもの健やかな育ちを支援するために、児童とその保護者、妊婦に情報提供や支援を行う場を提供し、地域全体で子育て支援を推進した。

<元年度>

- ・地域子育て拠点事業利用者数303,379人
- ・子育て情報サイト「びっぴ」訪問者数2,020,204人(7,259,100ページビュー)

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

民間委託による子育て支援ひろば事業の効果を検証し、平成30年度から25箇所の子育て支援ひろばを開設した。

子育て支援ひろばの基本内容に加え、地域の実情や利用者のニーズなどに応じて、様々な加算事業を実施することにより、きめ細やかな支援を行うことができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・子育て支援拠点事業については、地域の実情に応じて支援内容を検討していく。

・妊娠・出産・子育てに係る妊産婦等の不安や負担軽減を目的に、はますくヘルパー利用事業(産前・産後ヘルパー利用事業)を実施し、継続して妊娠期から子育て支援期にわたる切れ目ない支援を行うことで、子育て家庭に対するきめ細やかな支援を実施していく。

補助シート (事業名) 子育て家庭支援事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
65	多世代交流している子育て支援ひろば事業 (20か所) 実施。	多世代交流している子育て支援ひろば事業 (20か所) 実施。 債務負担行為によりR3～R5の事業者選定契約更新の際箇所数の増を検討(ふれあい交流センターでの新たな子育て支援ひろばを含む)	多世代交流している子育て支援ひろば事業 (23か所) 実施。(ふれあい交流センターでの新たな子育て支援ひろばを含む)	多世代交流している子育て支援ひろば事業 (23か所) 実施。(ふれあい交流センターでの新たな子育て支援ひろばを含む)
73	産後ケア事業拡充 従来の「宿泊型」、「デイサービス型(1日)」に加え、「デイサービス型(短時間)」、「訪問型」を導入	継続実施	継続実施	継続実施

事業シート (事業名) 発達相談支援事業

◇事業目的・事業対象

乳幼児期から就学、成人期に至るまでの発達障がい(疑い)の相談支援体制を整備し、自立した社会生活が送れるようにする。また、発達障がい(疑い)のある子どもとその保護者が、早期療育を経験する中で、子どもにとって適切な働きかけができるよう支援する。

◇事業の概要

- ・発達障害者支援センター運営事業
 浜松市発達相談支援センター「ルピロ」の運営
- ・発達障害者支援人材育成事業
 保育園・幼稚園等に通う発達障がい(疑い)のある子どもを適切な支援に結びつけるために園職員を育成
- ・発達支援広場事業
 発達支援広場10会場の運営
- ・発達障害者支援体制整備事業
 発達障害児者の支援体制の整備、子育てサポートファイルの作成
- ・はますくQ&Aサイトの運用
- ・かかりつけ医発達障害対応力向上研修の実施

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H20		一般会計	自治事務(法令義務)	発達障害者支援法	○	—	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	152,303	154,207				
	決算	151,037					
	国・県支出	28,000	36,783				
	市債						
	その他						
	一般財源	123,037	117,424				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)		203	300				
人件費(千円)		19,880	17,080				
人工	正規	2.6	2.2				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.6	0.6				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.4 3.5 3.7(はますくQ&Aサイト)	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

- ・非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進させる。
- ・はますくQ&Aサイトにより、出産直後の産婦の不安に対し、情報を提供することにより、保健サービスを楽しむことができるようにする。
- ・家族計画、情報・教育及び性と生殖に関する健康の国家戦略・計画及び保健サービスをすべての人々が利用できる

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
発達支援広場会場数(会場)					-		-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	10	10	10	10	10	10	10
実績値	10	10					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度					H30		R1
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度					H30		R1
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度					H30		R1
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度					H30		R1
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・発達障害者支援センター運営事業
浜松市発達相談支援センター「ルピロ」の運営
- ・発達障害者支援人材育成事業
保育園・幼稚園等に通う発達障がい(疑い)のある子どもを適切な支援に結びつけるために園職員を育成
- ・発達支援広場事業
発達支援広場10会場の運営
- ・発達障害者支援体制整備事業
発達障害児者の支援体制の整備、子育てサポートファイルの作成
- ・ははますくQ&Aサイト運用
- ・かかりつけ医発達障害対応力向上研修の実施

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・ルピロでは、乳幼児期から成人期に至るまで、ライフステージに応じた相談援助を行っており、発達障がいに関する相談対応件数は、昨年度よりも増加している。また、必要に応じ関係機関と調整を行い、適切な支援に結びつけることができています。 <元年度>相談件数 延5,475件
- ・発達支援広場では、発達障がいの疑いのある子どもとその保護者に対し、早期療育的なアプローチを経験させることで、適切な親子の関わり方を習得させることができた。また、継続的な療育が必要な子どもは、児童発達支援事業等に結び付けることができた。しかし、1.6か月健診事後、必要な時期に参加ができていない状況がある。 <元年度> 参加人数 延7,622人
- ・育児支援サイト「ははますくQ&A」を展開し、子育ての悩みや不安を緩和を促進した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・発達支援広場の待機状況について、現状等把握している。
- ・子育てサポートファイルについては、子育て支援ひろば、母親学級、発達支援広場、健診等で活用できるように促しているが、まだ活用が十分ではない状況。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・就労支援等を含めた発達障害者に対する切れ目ない支援の実施をすること、相談件数及び需要が年々増加するなか相談待機時間の短縮を図り、必要な人に支援が届くよう、ルピロの体制を整備する。
- ・発達支援広場に参加すべき発達障がいの疑いのある子どもが、適切な時期に対応できるように改善する。
- ・子育てサポートファイルをより活用できるための検討やそれにおける利用方法を周知する。
- ・「はますくQ&A」の定期的な更新をし、サイトの周知と活用促進を図ることで、子育て中の不安の軽減につなげることを目指す。

事業シート (事業名) 子育て支援運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

◇事業の概要

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
					-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	961	837				
	決算	879					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	879	837				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		700	700				
人工	正規	0.1	0.1				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標 (R4: 重点戦略最終年度、R6: 総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

事業シート (事業名) 子供の未来応援地域ネットワーク支援事業

◇事業目的・事業対象

貧困等による親の子育てに対する不安感や負担感を軽減するため、行政や支援団体が連携して支援を行うためのネットワークを構築するとともに、経済的困難を抱える家庭の児童に対し学習支援を実施することで、学習や進学に対する意欲を高める。

◇事業の概要

・子供の貧困対策コーディネーター事業
 貧困状態にある子どもや家庭に対する支援を行うための行政や支援団体の関係構築を目的とするコーディネーターの設置
 ・学習支援事業
 ひとり親家庭や生活保護受給世帯の児童を対象とした学習支援事業の実施(実施箇所:17箇所)
 ・子どもの生活実態調査事業(令和2年度新規事業)
 「子どもの未来サポートプロジェクト」の見直しをするに当たり、本市の子どもの貧困に関する実態調査を実施

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H29		一般会計	自治事務(その他)	子どもの貧困対策の推進に関する法律	○	—	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	30,429	55,675				
	決算	30,403					
	国・県支出	12,887	25,430				
	市債						
	その他						
	一般財源	17,516	30,245				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		7,700	7,700				
人工	正規	1.1	1.1				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困	○ 1.2	⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育	○ 4.2 4.3 4.5 4.6	⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

あらゆる貧困状態にある全ての年齢の男性、女性、子どもの割合を半減させる。
 全ての子どもが男女の区別なく初等教育を受ける準備が整うようにする
 ひとり親家庭や生活困窮世帯など経済的困難を抱える家庭の児童に対し、義務教育期からの学習支援を実施することにより、貧困の連鎖を断ち切ること、質の高い高等教育へ平等にアクセスできるようにする。
 ・貧困対策コーディネーター事業により支援団体や企業を結びつけ、貧困層への十分な保護を達成する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
学習支援事業の実施箇所					-	II-1(3)ウ	-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	12	17	21	26	26	26	26
実績値	12	17					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・子供の貧困対策コーディネーター事業
 貧困状態にある子どもや家庭に対する支援を行うための行政や支援団体の関係構築を目的とするコーディネーターの設置
- ・学習支援事業
 ひとり親家庭や生活保護受給世帯の児童を対象とした学習支援事業の実施

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・「子どもの貧困対策の推進に関する法律」に基づき、貧困状態にある子どもや家庭への支援事業を展開した。
- ・子どもの貧困対策の地域連携の中心的役割を果たす「こどもの貧困対策コーディネーター」が連絡会議や研修会を開催するとともに、学習支援事業の調整・運営・周知等を実施した。
- ・ひとり親家庭や生活保護受給者世帯など経済的に困窮する世帯の児童を対象とした学習支援事業を実施した。

<令和元年度> 17会場で実施(定員435人)

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・学習支援について、令和元年度5会場165人増やし、17会場定員435人に拡充した。
- ・地域の支援団体等の社会資源の把握をし、行政や支援団体の関係者間のネットワークの構築を図った。
- ・ひとり親家庭や生活保護世帯など経済的困難を抱える家庭等の子どもに対し、義務教育期からの学習支援を実施した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・ひとり親家庭や生活保護世帯など経済的困難を抱える家庭等の子どもに対し、地域のなかで必要な支援が行き届くよう、学習支援の実施場所を増やし、体制を整備していく。
- ・学習支援は令和2年度4会場120人増やし、21会場定員555人に拡充するとともに、新たに配慮の必要な児童に対し生活支援を実施する。
- ・支援団体の育成、活性化等、地域の支援団体の発掘や育成を行う。
- ・新たな「子供の貧困対策に関する大綱」に基づき、「子どもの未来サポートプロジェクト」の見直しを図る。

事業シート (事業名) 子育てワンストップサービス運用事業

◇事業目的・事業対象

子育て関連の申請手続き等について、オンラインで手続きを行うことができる電子申請のサービスの実施に要する経費
 子育てワンストップサービスによる「児童手当」「保育」分野の電子申請のため、市がLGWAN-ASP回線の利用契約を行うことにより、子育て世帯の負担軽減を達成する。

◇事業の概要

「児童手当」「保育」分野において、オンラインで手続きを行うことができる電子申請等のサービスを実施する。
 (対象事務手続き)
 ・「児童手当」
 児童手当の受給資格及び額についての認定の請求、児童手当の額の改定の請求及び届出、受給事由消滅の届出、未支払の児童手当の請求、児童手当に係る寄付の申し出/寄付変更等の申し出、児童手当の現況届(計6種類)
 ・「保育」
 支給認定申請書、保育施設等利用申込書(計2種類)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H29		一般会計	法定受託事務	児童手当法 子ども・子育て支援法	○	-	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	1,570	1,584				
	決算	1,570					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	1,570	1,584				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		700	700				
人工	正規	0.1	0.1				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困	○ 1.2、1.3、1.4	⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

貧困層及び脆弱層をはじめ、全ての男性及び女性が基礎的サービスへのアクセスが可能となる。
 最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策
 あらゆる次元の貧困状態にある全ての年齢の男性、女性、子どもの割合を半減させる

◇事業の指標 (R4: 重点戦略最終年度、R6: 総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合(%)					II-1(3)ウ	II-1(3)ウ	-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	48	50	50	51	52	53	54
実績値	47.3	49.8					
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

「児童手当」「保育」分野において、オンラインで手続きを行うことができる電子申請等のサービスを実施。
 (対象事務手続き)

- ・「児童手当」
 児童手当の受給資格及び額についての認定の請求、児童手当の額の改定の請求及び届出、受給事由消滅の届出、未支払の児童手当の請求、児童手当に係る寄付の申し出/寄付変更等の申し出、児童手当の現況届(計6種類)
- ・「保育」
 支給認定申請書、保育施設等利用申込書(計2種類)

・事業の成果と課題

指標の達成度

 <元年度> 児童手当電子申請403件

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・児童手当について403件の申請があった。
- ・平日に区役所へ手続きに来ることが難しい方へ、電子申請の案内をすることができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

子育て世帯の負担軽減のため、引き続き、電子申請等のサービスを実施するとともに、電子申請の利用について周知を図っていく。

政策シート

(政策名) 子どもが健やかに育つ環境づくり

(予算費目名) 家庭福祉費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 子どもを育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

◇政策の概要

安心と喜びをもって子育てができる社会の実現を目指し、子育て支援策を推進する。

◇関連するSDGsのゴール

①貧困	③保健	⑩不平等	⑫生産・消費						
-----	-----	------	--------	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	15,994,027	17,084,473				
決算	15,782,966					
人件費(A)	51,240	51,240				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	15,834,206	17,135,713				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合	%	目標	50	50	51	52	53	54
		実績	49.8					
高校生世代への医療費助成の実施	-	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施					
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

安心と喜びをもって子育てができる社会の実現を目指し、子育て支援策を推進する。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
【乳幼児医療費助成事業、小・中学生医療費助成事業】 医療費助成に係る支払事務、その他事務の総括を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図った。	
【(新規)高校生世代医療費助成事業】 令和元年10月からの実施に向け関係機関等との調整を行い、予定通り事業を実施した。	
【児童手当支給事業】 手当に係る新規認定及び受給継続者への案内、支払事務、その他の事務の総括を行い、子育て家庭を支援した。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	家庭福祉支援事業	○	○	○		17,060,960	17,013,920	6.2				1.3
2	児童福祉システム運用事業					64,753	60,553	0.6				
3	交通遺児等基金積立金	○		○		10,000	10,000					
4	プレミアム付商品券事業				○							
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						17,135,713	17,084,473	6.8				1.3

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 家庭福祉支援事業

◇事業目的・事業対象

児童手当等の支給や医療費助成により保護者の経済的負担を軽減し、子どもを心身ともに健康に育てることを目的とする。

◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.95】(新規)高校生世代医療費助成事業
 市内の18歳到達の年度末までの入院及び通院における保険診療に係る自己負担分の一部を助成
 (入院:1日500円、通院:1回500円*時間外診療、夜間救急、休日当番医の日を含む休診日の診療は助成対象外)
 ・子ども医療費助成事業
 0歳から中学3年生までの児童の入院及び通院における保険診療に係る自己負担分の一部を助成
 [乳幼児]入院:1日500円、通院:1回500円 [小・中学生]入院:1日500円、通院:1回500円*時間外診療、夜間救急、休日当番医の日を含む休診日の診療は助成対象外
 ・児童手当支給事業
 中学校修了前の児童を養育する者に対し児童手当を支給
 支給月額 3歳未満 一律1万5千円 3歳~小学校修了前 第1子、第2子:1万円 第3子以降:1万5千円
 中学生 一律1万円 所得制限以上 一律5千円(特例給付)
 ・子育て世帯への臨時特別給付金事業(令和2年度5月補正で予算計上)
 新型コロナウイルス緊急経済対策として、児童手当(本則給付)受給世帯を対象に児童1人につき1万円を支給

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S49		一般会計	法定受託事務 自治事務(その他)	児童手当法等	○	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	15,906,623	17,013,920				
	決算	15,709,848					
	国・県支出	11,133,140	12,126,902				
	市債						
	その他						
	一般財源	4,576,708	4,887,018				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		47,040	47,040				
人工	正規	6.2	6.2				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.3	1.3				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困	○ 1.2(医療費助成、児童手当)	⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.2 3.4(医療費助成)	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

・医療費を助成することにより、貧困層の経済的負担を軽減するとともに、精神保健及び福祉の向上を図る。
 ・児童手当の支給により子育て世代の経済的負担を軽減する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
乳幼児医療費助成件数(件)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	759967	729765	714858	714858	714858	714858	714858
実績値	740559	710105					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
小・中学生医療費助成件数(件)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	726404	708020	694448	694448	694448	694448	694448
実績値	700265	698311					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
高校生世代医療費助成の実施							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値		実施	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	R1新規事業	実施					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・乳幼児医療費助成事業
0歳から就学前までの児童の入院及び通院における保険診療に係る自己負担分の一部を助成
(入院:1日500円、通院:1回500円)
- ・小・中学生医療費助成事業、高校生世代医療費助成事業
市内の小・中学生、高校生世代の入院及び通院における保険診療に係る自己負担分の一部を助成
(入院:1日500円、通院:1回500円*時間外診療、夜間救急、休日当番医の日を含む休診日の診療は助成対象外)
- ・児童手当支給事業
中学校修了前の児童を養育する者に対し児童手当を支給
支給月額 3歳未満 一律1万5千円 3歳~小学校修了前 第1子、第2子:1万円 第3子以降:1万5千円
中学生 一律1万円
所得制限以上 一律5千円(特例給付)

・事業の成果と課題

指標の達成度
計画通り

【乳幼児医療費助成事業】 <令和元年度>助成件数 710,105件
 未就学児の入院・通院医療費(保険診療に係る医療費の自己負担分)について助成することで、保護者の経済的負担を軽減し、疾病の早期発見、早期治療による重篤化の防止及び慢性化予防など乳幼児の健康に寄与した。

【小・中学生医療費助成事業、高校生世代医療費助成事業】
 小・中学生、高校生世代の入院・通院医療費(保険診療に係る医療費の自己負担分)について助成することで、保護者の経済的負担を軽減し、疾病の早期発見、早期治療による重篤化の防止及び慢性化予防など小・中学生、高校生世代の健康に寄与した。
 <令和元年度>小中学生 助成件数 698,311件、高校生世代 助成件数 52,667件

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

【乳幼児医療費助成・小・中学生医療費助成事業】

未就学児及び小・中学生の入院・通院医療費(保険診療に係る医療費の自己負担分)について助成することで、保護者の経済的負担を軽減し、疾病の早期発見、早期治療による重篤化の防止及び慢性化予防など乳幼児及び小・中学生の健康に寄与した。

令和元年10月から助成対象を高校生世代まで拡大した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

【乳幼児医療費助成・小・中学生、高校生世代医療費助成事業】

高額療養費の調整事務の負担軽減のため、引き続き、併用レセプトの導入についても検討していく。

補助シート (事業名) 家庭福祉支援事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
95	市内の18歳到達の年度末までの入院及び通院における保険診療に係る自己負担分の一部を助成 (R1.10 月診療分～)	継続実施	継続実施	継続実施
〇〇				

事業シート (事業名) 児童福祉システム運用事業

◇事業目的・事業対象

平成29年2月末に運用開始した児童福祉システムの運用保守及び機器等の賃貸借を行い、円滑な児童福祉システムの運用を達成する。

◇事業の概要

児童福祉システム運用保守及び機器等の賃貸借

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	R3	一般会計	自治事務(その他)	番号法等	—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	62,108	60,553				
	決算	61,995					
	国・県支出	3,556	4,422				
	市債						
	その他						
	一般財源	58,439	56,131				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		3,500	4,200				
人工	正規	0.5	0.6				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困	○ 1.3	⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

番号法に基づくシステム連携等により、最低限の基準を含む適切な社会保障制度及び対策を提供する

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

児童福祉システム運用保守及び機器等の賃貸借

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り進捗中。

番号制度対応、ホストシステム廃止によるシステム再構築および改修が完了し、稼働中。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・番号法に基づく他市町村等との情報連携を継続中
- ・番号法に基づく令和元年6月のデータ標準レイアウトの改正対応、年金情報との情報連携に向けた対応を実施した。
- ・児童扶養手当における制度改正に伴うシステム改修を実施した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・番号法に基づく令和2年6月のデータ標準レイアウトの改正対応、年金情報の一括照会に向けた対応を実施する。

令和2年度

(管理番号)

02 01 02 03 001103000 03

(担当課)

子育て支援課

(責任者)

鈴木 和彦

(基準日)

令和 2 年 7 月 1 日

事業シート (事業名) 交通遺児等基金積立金

◇事業目的・事業対象

交通遺児等の福祉の向上を願って寄せられる篤志家からの寄付金を活用し、交通遺児等の福祉の向上を図る。

◇事業の概要

交通遺児に対する寄付金を、交通遺児等福祉事業基金へ積み立てる。
積み立てた基金の運用収入を財源にして、交通遺児等福祉手当支給事業を実施し、交通遺児等を支援する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
.		一般会計	自治事務(その他)	浜松市交通遺児等福祉事業基金に関する条例	○	—	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	10,000	10,000				
	決算	2,025					
	国・県支出						
	市債						
	その他	2,025	10,000				
	一般財源						
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)							
人工	正規						
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困	○ 1.3	⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

あらゆる次元の貧困状態にあるすべての年齢の男性、女性、子どもの割合を半減させる。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合(%)					II-1(3)ウ	II-1(3)ウ	-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	48	50	50	51	52	53	54
実績値	47.3	49.8					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

篤志家からの寄付金を浜松市交通遺児等福祉事業基金へ積み立てる。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

交通遺児に対する寄付金を、交通遺児等福祉事業基金へ積み立てた。
積み立てた基金の運用収入を財源にして、交通遺児等福祉手当支給事業を実施し、交通遺児等を支援した。
令和元年度から、基金の運用収入を市民の交通安全に資する事業に充当した。

<令和元年度>

寄附額 2,024,602円(寄附件数:13件)

積立額 300,945,771円

充当額 1,365,746円

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

篤志家からの寄付金を浜松市交通遺児等福祉事業基金へ積み立てた。
令和元年度から、基金の運用収入を市民の交通安全に資する事業に充当した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

寄附をいただいた篤志家の厚意を尊重し、継続する。
交通遺児等福祉手当は基金の取崩により、継続する。

事業シート (事業名) プレミアム付商品券事業 【完了】

◇事業目的・事業対象

令和元年10月の消費税率の引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として低所得者・子育て世帯向けにプレミアム付商品券を発行する。

◇事業の概要

(1)対象者
 3歳未満子育て世帯主(対象となる児童数見込 21,000人)
 令和元年6月1日時点の住民のうち、平成28年4月2日以降に生まれた子が属する世帯の世帯主
 (2)販売期間 令和元年10月1日から令和2年2月29日まで
 (3)利用期間 令和元年10月1日から令和2年3月31日まで

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
R1	R1	一般会計	法定受託事務		-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	15,296					
	決算	9,098					
	国・県支出	9,098					
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		700					
人工	正規	0.1					
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困	○ 1.3	⑩不平等	○ 10.4
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	○ 12.b
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

・最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策
 ・税制、賃金、社会保障政策をはじめとする政策を導入し、平等の拡大を漸進的に達成
 ・雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業に対して持続可能な開発がもたらす影響を測定する手法を開発・導入

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

下記対象者に対し、「プレミアム付商品券購入引換券」を交付し、小さな乳幼児のいる子育て世帯の消費に与える影響を緩和する。

(1)対象者

3歳未満乳幼児子育て世帯主

・令和元年6月1日時点の住民のうち、平成28年4月2日から令和元年6月1日までに生まれた子が属する世帯の世帯主

・令和元年7月31日時点の住民のうち、令和元年6月2日から7月31日までに生まれた子が属する世帯の世帯主

・令和元年9月30日時点の住民のうち、令和元年8月1日から9月30日までに生まれた子が属する世帯の世帯主

(2)商品券販売期間 令和元年10月1日から令和2年2月29日まで

(3)商品券利用期間 令和元年10月1日から令和2年3月31日まで

・事業の成果と課題

指標の達成度

全国一律の事業であり、国の定める実施要領に則り、対象者に対し購入引換券を交付することができた。

・交付決定者数 22,017人

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工